

政策調整会議の概要

開催日：H18.11.2

項目

1 地域格差是正、再チャレンジの取組みについて【政策推進担当】

内容

1 地域格差是正、再チャレンジの取組みについて【政策推進担当】

政策推進担当から地域格差是正、再チャレンジについて概要説明があり、以下のとおり意見交換を行った。

【説明概要】

- ・ 地域格差是正、再チャレンジは、9月26日発足の安倍新内閣の重要課題である。再チャレンジ担当大臣は、高知県選出の山本大臣である。
- ・ この機を捉まえて、実がとれるよう財政基盤が脆弱な高知県は、これらへの取組みを積極的に行う必要がある。
- ・ 全庁的な政策に係る取組みであることから、政策推進課が全体の音頭をとっているが、各部局がそれぞれの立場で具体的に取り組むことをお願いしたい。

安倍新内閣が打ち出した新規施策については以下の概要。

(1) 再チャレンジ支援策

- ・ 再チャレンジを可能とする柔軟で多様な社会の構築が目的である。
- ・ 内閣官房再チャレンジ担当室が、10月11日に発足した。
- ・ 具体的な中身は十分に分かっていないが、HPから入手した資料によると、UJイターンによる再チャレンジ支援、病気等になった人の再チャレンジ支援、子どもチャレンジ支援、女性の再チャレンジ支援、高齢者・団塊世代の再チャレンジ支援などでは高知県の実情に応じた形でうまく活用できるものがあるようだ。

(2) 頑張る地方応援プログラム

- ・ 地方独自のプロジェクトを自ら考え実践するなど頑張る自治体に地方交付税の傾斜配分を行うもの。
- ・ 予算規模としては3～5千億円を想定しているといわれており、総務省の平成19年度地方交付税概算要求規模が15.5兆円であることを考えると規模は小さくない。
- ・ 総務省大臣官房頑張る地方応援室が、10月13日に発足した。

(3) 地域資源活用企業化プログラム

- ・ 地域資源を活かした地域中小企業の取組みに関して、幅広いプログラムで支援するもの。
- ・ 平成19年度概算要求額は、103億円である。
- ・ 所管は、経済産業省中小企業庁経営支援部経営支援課である。
- ・ 産地の技術、特色ある農林水産物、伝統文化など地域の強みとなる地域資源を活用し、事業プランの具体化、事業化・ブランドの確立までを、低利融資・出資・減税・資金面支援・ハンズオン支援・研究開発支援など幅広く支援する内容となっている。

(4) 道路特定財源の一般財源化

- ・ 道路特定財源については、昨年12月に暫定税率は下げずに一般財源化を図ることは、決定している。しかし、その規模や使い道については年内に決定する予定である。
- ・ 道路特定財源は平成18年度予算ベース(標準税率に上乗せしてきた暫定税率を適用)では、国税で約3兆5千億円、地方税で約2兆2千億円、合計5兆7千億円の規模である。

- ・ 本四連絡橋公団の債務返済の完了や道路整備（公共事業費）の抑制により、来年度は5～7千億円の規模の余剰財源が見込まれており、その使い道について議論がされている。
- ・ 余剰分の使い道について、財務省は社会保障費などへの充当を、国土交通省は道路関連事業への充当を訴えるなど種々の意見がある。

格差是正、再チャレンジを捉まえた提案・行動について

（１）全体的な事項

（格差是正・再チャレンジなどの動き）

- ・ ほとんどの具体的設計等はこれからなので、繰り返すが、高知県の実情に応じた活用の検討をお願いしたい。

（この機を捉まえた高知県の提案行動）

- ・ 最も典型的な地方として、この機を捉まえて実をとる。
- ・ 国に対して具体的な提案をし、対策等に盛り込んでもらうことで実現する。
- ・ 現段階での国の案の中身・メニューに拘泥せず、高知県の実情・実態に即した格差是正・再チャレンジ、地域再生の観点から実現したいと考えるものを提案してもらいたい。

（連携対応など）

- ・ 雇用回復の遅れている7道県、財政力の低い県、国会議員・政治との連携を考えることも大事。

（時機を得る）

- ・ 来夏の参議院選挙までがポイントとなる。
- ・ 地方交付税（頑張る地方応援プログラム）、道路特定財源（一般財源化）は早期対応が必要である。

（２）具体的な項目

再チャレンジ支援策

- ・ 10月23日に副知事が上京し、山本大臣と面談している。今後は国や国会議員などの情報を得ながら対応を見極めていきたい。最終的には平成19年8月の概算要求時点がターゲットとなる。

頑張る地方応援プログラム

- ・ 高知県に有利な成果指標と連動したプロジェクトについて、11月9日までに各部局から提案してもらえるよう企画会議で依頼している。
- ・ 総務省が想定している成果指標では高知県では頑張りにくい（指標のアップが期待できない）。
- ・ どのような成果指標にしたらうまく高知県に取り入れることができるのか、プロセスやがんばり度が評価されるような指標を含めて部局で検討してもらいたい。
- ・ 様式は1（独自の取組み）2（提案・意見）とあるが、特に様式2（提案・意見）において高知県の実情に応じた意見を提案してもらいたい。

地域資源活用企業化プログラム

- ・ 幅広い支援内容であることから、関係する部局も多いと思うので各部局では積極的な活用の検討をお願いしたい。
- ・ 当面は商工振興課を中心に勉強会を立ち上げて取り組む。

道路特定財源の一般財源化

- ・ 道路特定財源の占める割合では、高知県では国直轄事業を含めた道路事業予算では約80%であるにも関わらず、県の負担する道路事業予算では約41%にすぎない状況となっている。道路特定財源の充当されていない地方の道路予算にも充当出来るようにすることを主張していきたいというのが、現在の基本姿勢。
- ・ 年度末までが勝負であり、道路関連分野で道路課を中心に対応する。なお、今後の展開では一般財源化で道路以外の受け皿ということも考えておく状況が出てくることも想定される。

（３）取組みの庁内体制

- ・ 全庁的な政策に関係する取組みであることから、政策推進課が音頭をとり、関係部課（総務部（財政課）

- 企画振興部（企画調整課） 商工労働部（雇用労働政策課・商工振興課）でチーム対応していきたい。
- ・ 道路特定財源・地方交付税の見直しにより再チャレンジや格差是正に振り向けられる国の予算は、1兆円規模になると予想される。その半分位を7道県でとれないかという大胆な発想をすれば、高知県に700億円くらい来てもいいのではないかと計算もできる。中身はハード・ソフト何でもある。公共工事が削減されて、インフラ整備が遅れ、企業誘致も出来ず、雇用確保も出来ない。その結果、成果や目標の達成も出来ない。そのために種々の助成も受けられなくなるという悪循環に陥っている。そこをどう打破するか。各部局の持っている良い事業を出していくことになると思うが、その時に再チャレンジ・格差是正を切り口に掲げていくことが必要である。来年の参議院選挙迄が焦点で、これから年末までに安倍政権は色々打ち出してくるはずである。地方に配慮したメッセージを打ち出してきたときに受け皿となる魅力的なものを出せるかがポイントとなる。これが再チャレンジ・格差是正ではラストチャンスだと思う。大きな発想や特区的な発想も含めて、幅広く前段階であまり整理をしないで提案して、政策推進で集約・整理し化粧して出せばよのではないか。（副知事）

【意見交換】

- ・ 道路整備が足りないから道路を作って欲しいだけでは、抵抗勢力と見なされてしまう。格差是正の観点から道路整備による具体的な雇用対策への効果などの論理展開が必要である。（副知事）
道路特定財源の占める割合では、国直轄事業を含めた道路事業予算では約80%あるにも関わらず、県の負担する道路事業予算では約41%にすぎない状況となっている。この差が道路特定財源の充当を要望する範囲だが、単にこの約41%に道路特定財源を充当したいだけでは問題がある。基準財政収入額に入れられた場合には交付税が減額されるので実利は減少する。現在、対応策について格差是正の観点から7道県の指標も活用しながら、財政課、雇用労働政策課と検討している。
企業誘致で税収が増加すると、基準財政収入額に参入されて、結局交付税が減らされることになってしまうので、当該税収増は一定期間は基準財政収入にカウントしないようにできないかといったことを関係省で議論していると聞いている。先行投資の効果を発揮する期間は基準財政収入額額から控除するというセッとして要求していくことも必要である。（副知事）
- ・ 地域活性化企業化プログラムでは、支援対象となる事業計画に高知県の例も入っている。今後勉強会も行っていくが、積極的な活用をお願いしたい。
- ・ 頑張る地方応援プログラムは、地方交付税の相互の奪い合いであるが、本来、財政基盤の弱い高知県などに配分されるべきものである。これは地方分権の流れと逆行しておりじくじたる思いがある。成果指標では、全国的に低位となり配分を受けることが難しいので、指標に表せない部分をどのようにクローズアップしていくかが課題である。
- ・ 10月31日に総務省の審議官（財政・行政担当）、交付税課長と四国4県の財政・市町村担当部長の懇談会があり、地方交付税を使った政策誘導はおかしいという猛烈な反対の意見があった。総務省側は首相が決定したことなのでという話であった。頑張る地方応援プログラムの内容はまだ出来ておらず、これからヒアリングして固めて行きたいとのことであった。
- ・ そもそも地方交付税を、頑張る地方応援プログラムなどで使うことの賛否についての意見・議論は知事レベルとし、我々事務方としては、このような新規施策があるので、積極的にどんどん提案してもらいたい。地域格差是正・再チャレンジに必要な財源は国が考えたらいいことである。
- ・ 明確な提案ではなくアイデアレベルでも出して良いのか？
アイデアを含めて政策推進課に出してもらいたい。整理は政策推進課で行う。